

部会名	福祉部会	提案団体名	市民協
<b>政策提言</b>			
[タイトル]介護予防を重視した地域福祉サービス拠点の拡大促進			
[骨子]			
高齢化率が上昇する中、社会保障費の増加が予測され地域福祉の先行きが不透明になっている。地域包括ケアの構築のためには、介護予防を重視した施策が急務である。			
<b>現状と問題点</b>			
介護予防を考えた場合、各地域でのサービス拠点の充実は非常に重要な施策であるが、居場所の設置においては、住民自治会・任意団体、NPOなどに丸投げ状態にある。相互扶助の観点からすばらしい活動ではあるが、実態を見ると運営経費など厳しく撤退する団体も見られる。また主催者が赤字の中で個人の資産の持ち出しで運営している実態がある。			
居場所設置の進んでいる市町村ではきちんとしたサポート体制が構築されている。			
<b>具体的内容</b>			
<b>提案：居場所の普及</b>			
<p>① 小学校区に最低一ヶ所の共生型居場所を設置することを市町村に義務付ける。</p> <p>② 居場所の設置場所など行政は積極的に情報公開する。(但し場所の規制はしない)</p> <p>③ 居場所の開所運営にあたって公募制にし企画書で審議する。</p> <p>④ 開所・運営経費については、立上げ費用の支援と継続運営にあたって必要な経費の補助を行う。</p> <p>⑤ 市町村が運営するファミリィサポートセンター的な位置づけにする。</p> <p>⑥ 収益事業の実施も可能とし、無理なく運営できる形態を確立する。(非営利の観点で過度な規制が受けられるため)</p>			
具体的なサポートは、地区社協が行い運営団体と協働する。			

**期待される効果等**

- 現行の様な住民任せ方式では、居場所の普及は難しいので積極的に行政や社協が旗振りを行うことで、住民サイドも安心して取組みが増加する。
- 地域の閉じ篭り高齢者等が、居場所に集ることによって見守り効果が期待できる。
- 居場所で過ごすことでコミュニケーションが増え生甲斐作りが期待できる。
- ボランティアの活動が活発になる。
- 結いの心が醸造できる
- 地域福祉の課題が明確になる

**必要な予算額・条件等** 総額： 20000 百万円 / 3年

以前の支えあい事業 200 億円が拠出されたが、同等の額を 3 年刻みに拠出して欲しい。  
このような活動の継続性は資金繰りで決まる。

配分は人口比で各県単位に配分

[注] 実施の方法、スケジュール、留意点、参考サイト等、必要に応じ書いて下さい。

政策提言の責任者 [所属団体・役職・氏名]	今回提案の対応省庁	厚生労働省
市民協 理事 N P O 法人グループたすけあ いエプロン 事務局長 菅野忠雄	メールアドレス	Epron7@samba.ocn.ne.jp
	電話番号	028-676-1100